



2026年1月30日

株式会社あいち銀行

株式会社大和通商との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社大和通商（本社 愛知県小牧市、代表取締役社長 渡邊 大輔）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年1月30日（金）
融資金額	200百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

2. 株式会社大和通商の概要

本社所在地	愛知県小牧市大字南外山117番地
代表者	渡邊 幸男、渡邊 大輔
事業内容	一般貨物自動車運送事業 自動車運送取扱事業 倉庫業
設立	1987年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2033年に向けた目標）

（1）業容拡大による物流およびサプライチェーンへの貢献
①2030年度までに売上高100億円を達成する （2024年度：77.1億円、2023年度：71.9億円、2022年度：68.2億円） ※以降の目標は改めて設定する
（2）環境およびドライバーの労務負荷に配慮した事業活動の推進
①2030年度までにスワップボディコンテナ車の車体を100台に、荷台を120台に増加させる （2025年4月時点：車体71台、荷台88台） ※以降の目標は改めて設定する ②グリーン経営認証を維持する ③廃車、廃油、廃タイヤ、廃バッテリーの処理に関して、産業廃棄物管理票に基づく適正処理を継続して行う
（3）業容拡大に合わせた人材の確保および安全管理体制の確立
①2030年度までに新たに女性従業員を10名採用する （2025年5月時点の女性従業員：45名） ②2030年度までに春日井物流センター、北関東物流センター、中国物流センターで新たに従業員を5名採用する （2025年5月時点の従業員：春日井：21名、北関東：17名、中国：13名） ③春日井営業所（春日井物流センター内）、栃木支店（北関東物流センター内）、岡山支店（中国物流センター内）で2030年度までに安全性優良事業所（Gマーク）を取得する ※各項目、以降の目標は改めて設定する ④重大事故発生件数を0件/年とする 2024年度：0件

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社大和通商
代表取締役社長 渡邊 大輔 氏

あいち銀行
春日井西支店長 川澄 徹也

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

K P I の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社大和通商～

2026 年 1 月 30 日



栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	2
(3) 許可・認証取得一覧	4
(4) 営業拠点	4
(5) 企業理念	5
2. 事業内容	6
(1) 道路貨物運送事業	6
(2) 倉庫事業	10
3. 地域の課題解決に向けた取組み	11
(1) 愛知県の指標	11
(2) 株式会社大和通商の取組み	12
4. インパクトの特定	14
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	14
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	15
(3) 国内のインパクトニーズ	20
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグル ープの方向性との確認	21
5. 測定する KPI	22
(1) 業容拡大による物流およびサプライチェーンへの貢献	22
(2) 環境およびドライバーの労務負荷に配慮した事業活動の推進	22
(3) 業容拡大に合わせた人材の確保および安全管理体制の確立	23
6. インパクトの管理体制	24
7. モニタリング方法	24
8. 総括	24

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が株式会社大和通商に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、株式会社大和通商の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社大和通商の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	株式会社大和通商
設立年月日	1987 年 5 月 16 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	渡邊 幸男 渡邊 大輔
事業内容	一般貨物自動車運送事業 自動車運送取扱事業 倉庫業
本社所在地	愛知県小牧市大字南外山 117 番地
従業員数	336 名（2025 年 5 月 31 日現在）
売上高	7,718 百万円（2025 年 4 月期）
決算月	4 月

（2）沿革

年月	概要
1987 年 5 月	愛知県春日井市西本町にて会社設立
2005 年 10 月	愛知県小牧市南外山に本社営業所移転
2007 年 6 月	グリーン経営認証を取得
2015 年 4 月	北名古屋営業所を開設
2016 年 12 月	自社整備工場を開設

2018 年 9 月	小牧物流倉庫を開設
2018 年 9 月	小牧営業所を開設
2019 年 5 月	岐阜営業所を開設
2019 年 10 月	福岡営業所を開設
2019 年 10 月	新潟営業所を開設
2019 年 12 月	G マーク認定を取得
2020 年 2 月	浜松営業所を開設
2020 年 7 月	BCP 計画を策定し中部産業経済局の認定を受ける
2020 年 10 月	SDGs 宣言
2021 年 9 月	福島営業所を開設
2021 年 12 月	G マーク認定を更新
2022 年 3 月	小牧第 2 物流倉庫を開設
2022 年 3 月	岡山支店を開設
2022 年 4 月	仙台営業所を開設
2022 年 5 月	埼玉営業所を開設
2022 年 9 月	神奈川営業所を開設
2023 年 1 月	春日井物流センターを竣工
2023 年 1 月	春日井営業所を開設
2023 年 1 月	春日井物流センターRTC（リレー・トランスポート・コントロールセンター）を開設
2023 年 2 月	中国物流センターを竣工
2023 年 2 月	岡山支店を移転
2023 年 2 月	北関東物流センターを竣工
2023 年 2 月	栃木支店を開設
2023 年 2 月	福岡営業所を移転
2023 年 9 月	東北物流倉庫を竣工
2023 年 10 月	小牧第 3 物流倉庫を竣工
2024 年 9 月	新潟支店を移転（旧新潟営業所）
2024 年 10 月	宮城支店を移転（旧仙台営業所）
2024 年 12 月	小牧第 4 物流倉庫を竣工
2025 年 3 月	パートナーシップ構築宣言
2025 年 5 月	100 億宣言

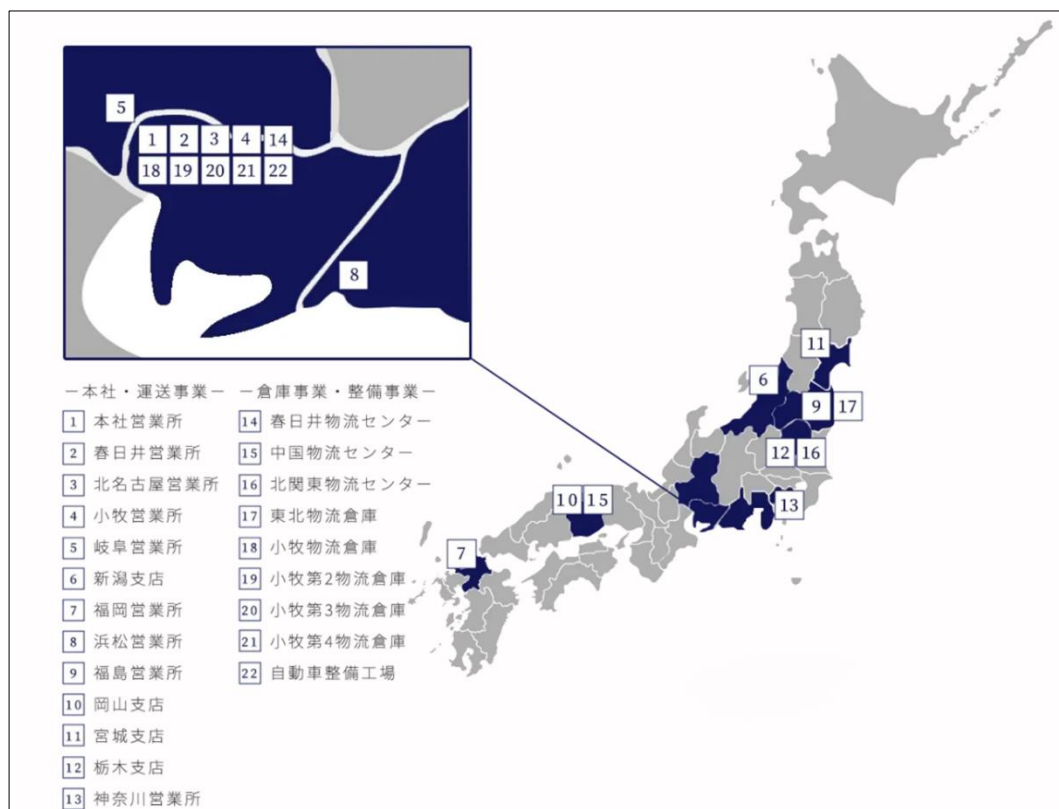
(3) 許可・認証取得一覧

取得許可・認可	許可番号
一般貨物自動車運送事業	中運自貨二第 850 号
自動車運送取扱事業	中運自貨一第 365 号
倉庫業	中運交環第 152 号

【ロゴマーク】



(4) 営業拠点



(5) 企業理念

企業理念

お客様のニーズを最優先に考え、期待に応えるサービスを提供します。

社員の個性を尊重し創造力豊かな人材を育て、明るい企業風土を作ります。

社員一人ひとりの力を集結し、会社の繁栄と社員の幸せの実現に努めます。

事業ポリシー

弊社は、梱包/保管/輸送まで総合的な体制のもと、常に新しい可能性にチャレンジし続ける会社です。

難しい仕事や、まだ誰も試したことのない手法に挑戦する事ほどやりがいがあり楽しいものです。

与えられた命題が困難なら困難なほど夢中で取り組まずにはいられない性格の人間の集まりです。

弊社はどのセクションの人間もプロとしての自信と柔軟性/創造力を備え常に一歩先を目指しています。

2. 事業内容

【事業概要】

- (1) 道路貨物運送事業
- (2) 倉庫事業

株式会社大和通商は道路貨物運送業、倉庫事業を主要な事業としている。道路貨物運送業では、食品・建築資材・ステンレス鋼材・自動車部品等多様な製品を取り扱い、製品特性に応じた車両を揃え対応することで、日本の物流を支えている。倉庫事業では、全国8カ所に倉庫を構え、顧客から依頼された製品の安全かつ迅速な供給に対応している。また、自社に専任の整備士を置き、保有する車両をシステム管理のうえ、車検・定期点検・修理・オイル交換・タイヤ交換等の整備をきめ細かく行うことで、車両の安全性・耐久性の向上とコスト低減を図っている。

(1) 道路貨物運送事業

食品/建築資材/ステンレス鋼材/自動車部品/配電盤/工業原料/家具/段ボール製品/電気製品/事務用品等、多品種少量生産に対応した多種多様な製品の運送を行っている。

当社は単に物を運ぶだけでなく、より良い運送システムを顧客とともに常に考え、工夫することで顧客ニーズに即した「トータルトランスポート」の実現に努めている。

また、自社で整備工場および専任の整備士を置き、自社車両管理システムで車両ごとのカルテを作成・管理のうえ、車検・定期点検・修理・オイル交換・タイヤ交換のほか、簡単な修理も自社で行っている。これにより、車両の安全と耐久性の向上とコスト低減の両立を可能としている。

【一般貨物】



年々高度化する物流ニーズに応えるため、多種多様な商品形態や商品特性にマッチする車両を取り揃え、顧客が安心して依頼ができる輸送体制を整えている。

単に物を運ぶという発想から脱し、物の保管や管理等を含めた最適な物流システムの構築や物流コストの削減等、顧客のニーズに即した物流を提案している。

【海上コンテナ輸送】



国際物流において重要な役割を果たす、海上コンテナの陸上輸送業務を担っている。

輸出入貨物の中でも特に食料品や日用雑貨、衣料品等日常生活に不可欠なものはそのほとんどが海上コンテナで輸送されており、当社は国民生活を支える重要な役割を担っている。

【冷凍食品輸送】



冷蔵・冷凍食品の輸配送を行っている。温度管理や衛生管理を徹底することで新鮮な状態のまま商品を確実に配送している。

【保有車両】

<10t 超>



< 2t~4t 車両 >



< 特殊車両 >



<スワップボディコンテナ車両>



※スワップボディコンテナについて

トラックドライバーの長距離輸送による長時間労働の改善に向け、労務負担を軽減する「中継輸送」が注目されていることに対応し、当社では荷箱を差し替える「差替え方式」が可能なスワップボディコンテナ車両を導入し、ドライバーの負担軽減に努めている。

一般的なトラックの積み下ろしの場合、エンジンをかけた状態で待機することが多く、その際にCO₂が排出される。一方、スワップボディコンテナの場合はコンテナ部分をトラック本体から切り離すことが可能なため、積み下ろしにあたりエンジンを停止した状態で作業することができる。これによりCO₂排出量の削減につながり、作業時間も大きく短縮される。

また、コンテナを切り離して別のトラックに付け替え、別のトラック及びドライバーに輸送を交代することによる「中継輸送」が可能となることでドライバー1人あたりの輸送距離が短縮され、労働負荷の軽減につながっている。

<整備工場>



【運輸安全マネジメント】

輸送の安全に関する基本的な方針

- 経営トップから全社員に至るまで、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。
- その為に、輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（PDCA）を確実に実施し、安全対策を不断に見直す。
また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

輸送の安全に関する重点施策

安全方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

1. 輸送の安全に関する方針を全社員に周知徹底します。
2. 安全管理規程、関係法令を厳守し、輸送の安全を確保します。
3. 輸送の安全に関する目標を設定して、全社員で取り組みます。
4. 輸送の安全に関する情報は、積極的に公表します。
5. 輸送の安全に関する方針は、適時適切に見直しを行います。

（２）倉庫事業

全国８拠点に倉庫を構え、保管・管理事業を行っている。物品を次の運送手段へ切り替えるための中継点・保管拠点として、荷主から寄託を受けた物品を保管し、届け先へ常に適切なタイミングで適切な量を送り届けることが可能な体制を整え、物流を支えている。

3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

株式会社大和通商は、愛知県小牧市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

（２）株式会社大和通商の取組み

①従業員の働きやすい環境整備・CS への取組み

<従業員の働きやすい環境整備>

あらゆる企業活動においてすべての基本的人権を尊重し、差別や偏見をなくすとともに、従業員の多様な個性を尊重し、その能力を十分に発揮できる公正な職場環境の整備と、一人ひとりのキャリアを見据えた人事・人材育成に努めている。

人材面に関して、障がい者、女性、外国人の雇用を積極的に進め、採用、昇進・昇格、賃金、定年といった人事上の処遇を公平に行うことで、社員一人ひとりが自らの能力を発揮できる職場環境の整備に努めている。

労務管理においては、月平均実働時間をあらかじめ定め、順守するほか、デジタルタコグラフや GPS の車載・活用による業務時間の見える化、スワップボディコンテナの導入・中継輸送の活用による従業員の長時間労働の縮減に努めている。さらに、拠点となる物流センター（春日井・北関東・中国物流センター）及び宮城支店・新潟支店には、各部屋に鍵付きの休憩所を併設し、従業員が安心して休息できる環境を整備することで、健康な状態で業務に臨むことができる体制を整えている。

<CS への取組み方針>

「お客様とのコミュニケーションを大切に、社員一人ひとりがお客様の期待をとらえ、考え、行動すること」を CS（お客様満足）の基本としている。顧客とともに、顧客や地域、社会の未来を描き、その課題解決に貢献する「共創パートナー」を目指して、物流総合企業としての責任・感性・行動力を磨き続け、喜ばれる価値あるサービスの提供に努めている。

②環境面への対応

公益社団法人全日本トラック協会の定める環境基本行動計画に則り、自社行動計画を策定し実行している。

<大気汚染への対策>

具体策	
最新規制適合車への代替促進	5年サイクルで最新型車両を導入することで、最新規制に適合し環境負荷の低減に努めている。
排気ガスの低減	運行する全ての車両が平成27年度燃費基準達成車であり、排ガスの低減に努めるとともに、点検整備の確実な実施や不正軽油の排除などにより、ディーゼル車の黒煙の低減に努めている。

<地球温暖化への対応>

具体策	
エコドライブ	エコドライブの重要性を周知徹底し、全ての車両の燃費改善に取り組んでいる。
輸送効率化	輸送効率向上を図るため、実車率及び積載率の向上に努めるとともに、セミトレーラなどの車両の大型化を促進している。

<廃棄物への対応>

具体策	
環境保全対策	産業廃棄物管理票（マニフェスト）に基づき、使用済み車両資材及び点検整備等で生じる廃棄物などの適性処理やリサイクルに努めている。また、輸送用梱包資材などの繰り返し利用（リユース）とリサイクルの推進に努めている。

<その他の環境への対策>

具体策	
アイドリングストップの徹底	全てのドライバーに対しアイドリング・ストップの励行を徹底している。
騒音対策	平成28年騒音規制適合車により、環境に配慮し騒音の少ない運転を励行するとともに、車両点検整備の確実な実施により騒音の低減に努めている。

③地域社会への貢献

株式会社大和通商では、社会や顧客と共に各地域に根ざした社会貢献活動を推進している。

当社春日井物流センターは、大規模災害発生時の支援物資輸送等に関する「民間物資拠点」に登録されており、災害時の物資受け入れ・運搬の役割を担っている。また、燃料タンクや非常用電源装置の設置、災害時の井戸の開放等により、地域住民のライフラインを守る役割を担っている。

また、地域の小中学校へ書籍や備品を寄贈する等、地域の人々がより豊かに過ごすことができる貢献活動を行っている。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により株式会社大和通商の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社大和通商の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

業種			4661 固形・液体・ガス燃料及び関連 製品卸売業		1702 段ボール及び板紙並びに紙製・ 板製容器製造業		2920 自動車車体製造（設計）業 トレーラ及びセミトレーラ製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	—						
自然環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—						
		水質						
	生物多様性と 生態系	大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「エネルギー」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「水質」「大気」「廃棄物」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水質」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、「固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業」「段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業」「自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業」を掲載している。「自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業」に対しては当社が環境に配慮した最新基準のトラックを購入していくことで、環境に配慮した車両製造の動機付けにつながることから、間接的に「気候の安定性」「大気」にかかるネガティブインパクトの縮小に寄与している。その他の事業に対し当社が直接的に関与できる要素は少ないため、評価・分析を省略する。

【当社における事業のインパクト】

業種			4923 道路貨物運送業		5210 倉庫・保管業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
自然環境	経済収束	—				
	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「自然災害」「社会的保護」については当社事業が与える影響が薄いため分析対象から除外とする。

ポジティブインパクトに関して、経済面および社会面に対するインパクトが見込まれている。

当社は、顧客の要請に応じて自動車部品、食品、建設資材、家具、事務用品等多種多様な製品の保管及び輸送を行っており、物流面で企業の経済活動に欠かせない役割を担っている。製品の保管と迅速かつ安全な輸送により、「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」に関するポジティブインパクトの拡大に寄与している。

当社は従業員が安心して働くことができるよう、さまざまな対策を講じている。あらかじめ定めた月平均実働時間の順守、デジタルタコグラフやGPSの車載・活用による労働時間の見える化、拠点となる物流センターへの休憩所併設、スワップボディコンテナ導入による中継輸送の活用、障がい者や女性、外国人の積極的な採用、及び誰もが公平に昇進・昇格の機会を得られる人事制度の制定等、ソフト・ハードの両面で従業員が心身ともに健康かつ前向きに働くことのできる体制を整えている。これにより、「雇用」「賃金」に対するポジティブインパクトの拡大に寄与するほか、「健康および安全性」に対するネガティブインパクトの縮小にも寄与している。

ネガティブインパクトに関して、社会面のインパクトである「健康および安全性」のほか、環境面のインパクトである「気候の安定性」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」への影響が指摘されている。

環境面への影響に関して、当社は5年に1度程度のサイクルで車両の入れ替えを行い、環境性能の高い車両を導入している。これによりCO₂排出量削減に努めるほか、営業所への燃料データの開示による従業員の環境意識向上、計画的な輸送ルートの策定による実車率及び積載率の向上に努めることで自社事業に起因する「気候の安定性」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」に対するネガティブインパクト抑制に努めている。「資源強度」「廃棄物」については、産業廃棄物管理票に基づき使用済みの車両資材は産業廃棄物の適切な処理・リサイクルを行うことでその発生を抑制し、ネガティブインパクトの縮小に努めている。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			4663 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		4630 食料品、飲料及びたばこ卸売業		2910 自動車製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	－						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	－						
	経済収束	－						
自然環境	気候の安定性	－						
	生物多様性と生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「食糧」「エネルギー」「住居」「健康と衛生」「移動手段」「雇用」
「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「水」「食糧」「移動手段」「賃金」「社会的保護」
「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川下の事業者には「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」「食料品、飲料及びたばこ卸売業」「自動車製造業」を記載している。

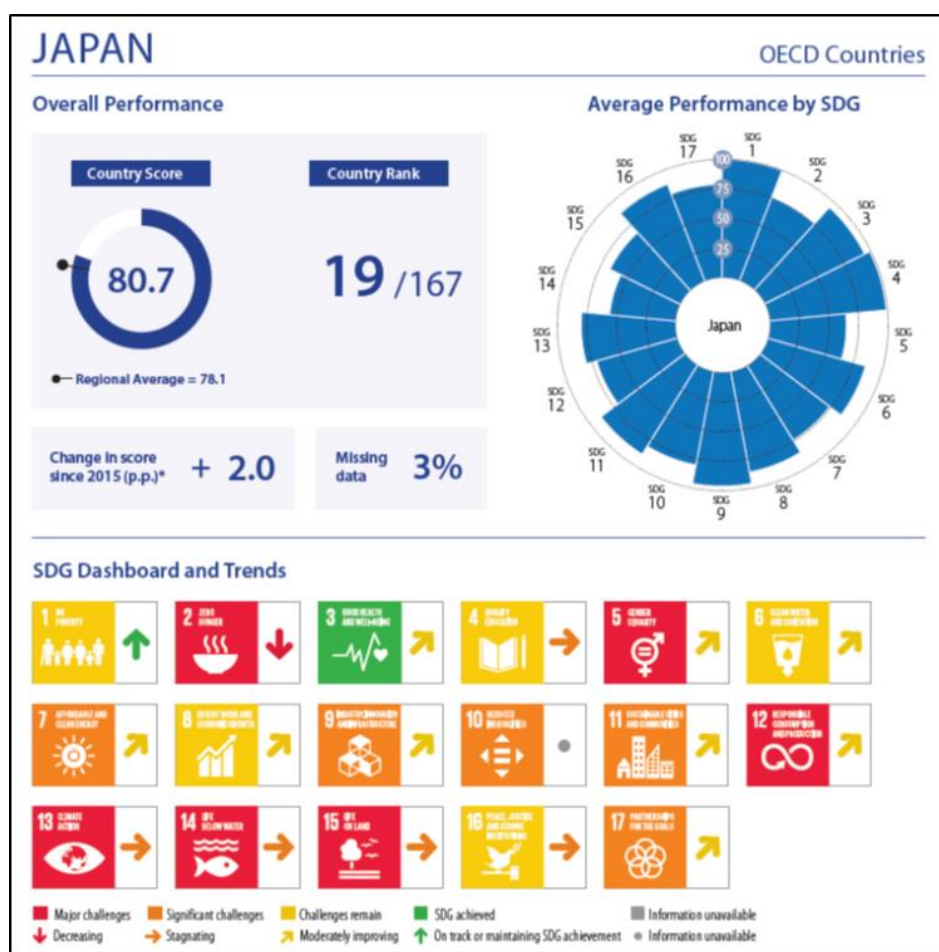
これらの業種に対し、当社が製品・商品を安全かつ迅速に配送することで各業種の企業活動に大きく関わっており「零細・中小企業の繁栄」に対するポジティブインパクト拡大に寄与している。

その他の川下事業者におけるインパクトに関しては、当社が直接的に関与できる部分は少ないことから評価・分析を省略する。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ & コンサルティングが特定した株式会社大和通商のインパクトと対応する SDGs のゴール「**8、9、12、13**」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。




特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
「健康および安全性」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」	8「働きがいの経済成長も」 12「つくる責任、つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」
「健康および安全性」「雇用」	8「働きがいの経済成長も」

（４）特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認



あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社大和通商の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 業容拡大による物流およびサプライチェーンへの貢献


項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・顧客ニーズに沿った車両導入や営業網拡大、配送ルート見直し等の効率化による利便性の高い配送サービスの提供
KPI・目標	①2030 年度までに売上高 100 億円を達成する (2024 年度：77.1 億円、2023 年度：71.9 億円、2022 年度：68.2 億円) ※以降の目標は改めて設定する

(2) 環境およびドライバーの労務負荷に配慮した事業活動の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小 環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・スワップボディコンテナ（※）の活用による自然環境への配慮および従業員の働き方改善 ※車体と荷台を切り離すことで、エンジンを停止した状態で積み下ろし作業が可能。CO₂ 排出を削減し、作業時間を短縮するほか、コンテナを別のドライバーの車両に付け替えることで輸送を交代することができる ・グリーン経営認証（環境保全を目的にした取組みを行っている運輸事業者向けの認証）の継続取得 ・廃棄物のルールに基づいた処理の継続

KPI・目標	<p>①2030 年度までにスワップボディコンテナ車の車体を 100 台に、荷台を 120 台に増加させる (2025 年 4 月時点：車体 71 台、荷台 88 台)</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p> <p>②グリーン経営認証を維持する</p> <p>③廃車、廃油、廃タイヤ、廃バッテリーの処理に関して、産業廃棄物管理票に基づく適正処理を継続して行う</p>
--------	---

(3) 業容拡大に合わせた人材の確保および安全管理体制の確立

項目	内容
インパクトの種類	<p>社会面でのポジティブインパクトの拡大</p> <p>社会面でのネガティブインパクトの縮小</p>
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な採用活動 ・安全運転に対する社内の意識向上活動の展開
KPI・目標	<p>①2030 年度までに新たに女性従業員を 10 名採用する (2025 年 5 月時点の女性従業員：45 名)</p> <p>②2030 年度までに春日井物流センター、北関東物流センター、中国物流センターで新たに従業員を 5 名採用する (2025 年 5 月時点の従業員：春日井：21 名、北関東：17 名、中国：13 名)</p> <p>③春日井営業所（春日井物流センター内）、栃木支店（北関東物流センター内）、岡山支店（中国物流センター内）で 2030 年度までに安全性優良事業所（G マーク）を取得する</p> <p>※各項目、以降の目標は改めて設定する</p> <p>④重大事故発生件数を 0 件/年とする（2024 年度：0 件）</p>

6. インパクトの管理体制

株式会社大和通商は、最高責任者を渡邊幸男会長、渡邊大輔社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、渡邊社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	渡邊 幸男 渡邊 大輔
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社大和通商は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社大和通商の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026 年 1 月 30 日

株式会社大和通商

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が大和通商に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社大和通商
所在地	愛知県小牧市
設立	1987 年 5 月
資本金	10,000,000 円
事業内容	一般貨物自動車運送事業 自動車運送取扱事業 倉庫業
売上高	7,718 百万円(2025 年 4 月期)
従業員数	336 名(2025 年 5 月時点)

(2) インパクトの特定


あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

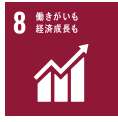


あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025 年 10 月 31 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

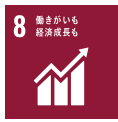
① 業容拡大による物流およびサプライチェーンへの貢献

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・顧客ニーズに沿った車両導入や営業網拡大、配送ルート見直し等の効率化による利便性の高い配送サービスの提供
KPI・目標	①2030 年度までに売上高 100 億円を達成する (2024 年度:77.1 億円、2023 年度:71.9 億円、2022 年度:68.2 億円) ※以降の目標は改めて設定する

② 環境およびドライバーの労務負荷に配慮した事業活動の推進

インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小 環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	・スワップボディコンテナ(※)の活用による自然環境への配慮および従業員の働き方改善 ※車体と荷台を切り離すことで、エンジンを停止した状態で積み下ろし作業が可能。CO ₂ 排出を削減し、作業時間を短縮するほか、コンテナを別のドライバーの車両に付け替え、輸送を交代することができる ・グリーン経営認証(環境保全を目的にした取組みを行っている運輸事業者向けの認証)の継続取得 ・廃棄物のルールに基づいた処理の継続
KPI・目標	①2030 年度までにスワップボディコンテナ車の車体を 100 台に、荷台を 120 台に増加させる (2025 年 4 月時点 車体 71 台、荷台 88 台) ※以降の目標は改めて設定する ②グリーン経営認証を維持する ③廃車、廃油、廃タイヤ、廃バッテリーの処理に関して、産業廃棄物管理票に基づく適正処理を継続して行う

③ 業容拡大に合わせた人材の確保および安全管理体制の確立

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・積極的な採用活動 ・安全運転に対する社内の意識向上活動の展開
KPI・目標	①2030 年度までに新たに女性従業員を 10 名採用する (2025 年 5 月時点の女性従業員:45 名) ②2030 年度までに春日井物流センター、北関東物流センター、中国物流センターで新たに従業員を 5 名採用する (2025 年 5 月時点の従業員:春日井:21 名、北関東:17 名、中国:13 名) ③春日井営業所(春日井物流センター内)、栃木支店(北関東物流センター内)、岡山支店(中国物流センター内)で 2030 年度までに安全性優良事業所(G マーク)を取得する ※各項目、以降の目標は改めて設定する ④重大事故発生件数を 0 件/年とする (2024 年度:0 件)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。